

※ ホームページ等で公表します。(様式 1)

立教 S F R - 院 生 - 報 告

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）

大学院生研究

2014年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学専攻		
研究代表者 (2015年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学専攻博士課程後期6年	嘉瀬井 恵子 印	
指導教員	所属・職名	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科・教授	内山 節 印	
自然・人文・社会の別	自然 ・ 人文 ・ <input type="checkbox"/> 社会	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
研究課題	「市民参加型会議の合意形成プロセスにおける風土論的考察―円卓会議を事例として」		
研究組織 (2015年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学専攻博士課程後期6年	嘉瀬井 恵子	
研究期間	2014 年度		
研究経費	(支出金額) 200,000円 / (採択金額) 200,000円		

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、近年、社会の課題の解決として多様な主体が参加を前提とした合意形成ツールの中でも円卓会議方式を分析し、普遍的な合意形成プロセスにするのならば、どのようなプロセスが寄与するのかを示すことを目的としている。特に、合意に際しては合議に参加した人々に内在するエートスと社会問題との関係性に着目し、インタビュー調査並びに文献調査を行った。そして、地域に内在する自然観や倫理観の視角と結びついた「風土のエートス」という独自の分析枠組みを提起し、「風土のエートス」が合意形成の基層となることを明らかにした。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[円卓会議方式] [風土] [エートス]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

近年、社会で取り組むべき問題や政策について、行政や専門家だけでなく市民を包摂した合意形成の必要性が高まっているものの、既存の合議の場は現時点ではその実践ぶりに反し、市民の期待に応えられるほどには進展していない。

そこで本年度は、SFR 申請時に設定した『合意形成』がなぜ、成果としての現状をみないのか」の課題設定にそって、以下の 3 項目を分析した。

1. 合意形成プロセスの実態調査とその問題点の抽出

まず、既存の合意形成プロセスの研究の疑義を提示するため、報告者は「平等性」の原則や、「市民参加」の方法を重視した市民参加型会議の中でも「円卓会議方式」に着目した。分析の対象としたのは、「成田空港問題円卓会議」、「原子力政策円卓会議」、「三番瀬再生計画検討会議」の 3 事例である。それぞれを分析して得られた知見のうち、共通する主な問題点は次の点である。

(1). 合意形成プロセスの問題点**① 議論空間における二項対立の構図**

議論では、経験的見解や意見を否定されて「同意」せざるを得ない市民や非専門家らと、自分達に則した議論の流れを保有出来る専門家による合意形成の存在のほか、議論を重ねても解けない二項対立構図の存在を明示した。本研究では、前者を「前向き」の合意形成、後者を「後ろ向き」の合意形成と称した。

② 「消極的な」自省的態度の存在

① の議論空間における立場の弱い側が示す自省的態度が、「後ろ向き」の合意形成にしか作用しない点を指摘した。

③ 「共生社会への展望」という合意に至る点

対立構図の中で議論の参加者が互いに「共生」を別様に捉えていることを認めつつも、市場原理による解決が不可能であることが自明である以上、それに代わるボランティアな行動原理として「共生社会への展望」が提起された。「共生」を提起しなければ、合意は不可能であるという合意形成プロセスの実態を示唆した。

この 3 点は、本研究が主に対象とした 3 事例の会議以外でも、また他の市民参加型会議方式でも確かめられた特徴である。ここに「平等性」「市民参加」の前提を重視した合意形成の問題点の一般性が示された。だが、ここでむしろ指摘すべきは、既存の議論の場が、場として機能していないにも関わらず、合意形成の普遍性モデルであるかの如く存在している点である。

したがって以下では、「平等性」「市民参加」といった議論空間を外生的側面で設えられるのではないアプローチによって、合意形成プロセスの困難性を解き明かした。

(2). インタビュー調査、文献調査——合意形成の要因としての「エートス」

上記の①と②のように議論空間には、経験的見解や意見を否定されて「同意」せざるを得ない市民や非専門家らの「後ろ向き」の合意形成をする立場と、自己（集団）の立場に則して議論の流れを保有出来る科学の専門家ら「前向き」の合意形成の立場が存在することを指摘した。

これを踏まえて報告者が議論に参加した人々に対して行ったインタビュー調査、及び文献調査からは、次の 2 点が明らかになった。

① たとえ「後ろ向き」の合意を形成することしか出来ない議論の参加者であっても、これだけは実現したいという「エートス」が存在すること。

② かつ、そのエートスは地域風土と親和的である。

なお「心的傾向」については、M.ウェーバーの「エートス」の概念に準拠した。

研究成果の概要 つづき**2. 「合意形成」に対する独自のイデオロギーとしての「風土」**

以上、合意形成プロセスが成立するためには、いかに市民を参加させるのかといった方法論よりも、人々に内生的に作用する「エートス」と社会の抱える問題との距離にあることに着目をし、風土を分析枠組みとした。

(1). 風土の妥当性の検証

風土を適切とする理由は、以下の 3 つの特性からである。

① A・ベルクらに代表される風土の概念

ベルクは風土を主観的かつ客観的、現象的かつ物理的であると捉え、風土に二元論を超えた「利害統合の理論」をみる。二者択一ではないベルクの着想からは、反目する者同士が絶えずダイナミズムに影響を及ぼし合う可能性がある。

② 風土の「エートスの規定的契機および要因」という役割

倫理学者和辻哲郎は、自己了解の仕方としての風土というテーゼを導き出した。人々が「社会の問題だ」あるいは「こうあって欲しい」と思考する根拠とは、その客観的な悪化状態を認識する人々のエートスである。ただしウェーバーの「エートス」は、あくまで人間社会からの考察に徹していることを鑑みると、実践のあり方に限界がある。そこで本研究では地域に内在する自然観や倫理観の視角と結びついた「風土のエートス」という独自の分析枠組みを提起した。

③ 規範的判断への要求

風土には単に個人の主観ではない、現代社会の原理や行動規範（タブーや敬意）に目を向けさせる効果を生む特質がある。

(2). 「風土のエートス」

以上の特質から、従来の合意形成では「専門知」だけが重視されてきたが、地域に半ば身体化された風土のエートスも「専門知」と同様に実在性を承認していくべきことを示した。ここで実在性を認めることの意味とは、形式的平等性の修正として意義を認めることである。報告者は合意に携わる人々の風土を基層とした「風土のエートス」という独自の分析枠組みとして提起した。

3. 「合意形成」の範囲

合意形成に関しては、「国民的合意形成」「社会的合意形成」など、広範な市民、国民との合意を想定していることが多い。そこで「風土のエートス」の実践の可能性を考察するため、専門家と地域住民の対話形式（「PI 方式」）である『鴨川沿岸海岸づくり会議』分析した。その結果、以下の知見が得られた。

(1). 合意形成可能な範囲

形式的な平等や方法論によって議論の場を整えるのではなく、衡平性の視点から風土「風土のエートス」によることが合意形成の要因であることを論証した。したがって合意形成は風土のエートスの共有に寄与出来る射程範囲こそが、合議が捉えうる問題の規模であり、合意形成が可能な範囲、規模である。よって地域レベルの小さな範囲でしか合意は成り得ない。

(2). 合意形成可能な範囲から見えてくるもの

① 合意を普遍性あるものとするには、風土のエートスを基に地域を変容させていくことが必要である。

② 既存の合意形成プロセスでは、民意を強調するあまり、開かれた場をどう設定するか、いかに多様な利害関係者を参加させるのかといった議論の手法や手順、運営の向上に目が向けられているのが現状である。だが、問題に取り組む者同士の「風土のエートス」をもとに自ら問題を検証し、評価し、創造できる議論であるならば、実践可能であることを示唆した。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)